

“暮らしていけない” “老後どうなる”

消費税増税に怒



<上> 消費税増税に反対する街頭宣伝署名に取り組みゆり子側(左)
<下> 太田としお参院予定候補とともに訴え = いずれも1月24日、山形市



「一体改悪」で怒り増幅

私はこの間、「消費増税廃止を求める各界連絡会」の街頭署名行動や共産党山形市議団との街頭宣伝、地域での署名行動とともに参加しました。

通常国会が開会し、野田首相は施政方針演説で消費増税をめぐって「これを打ち出しました。しかし、各種世論調査では、消費税10%に反対」が軒並み55%を超えています。

どこでも、これまでにない反発と激励が寄せられています。

「年金暮らしで今でも大苦、増税されたら暮らしにくい」
「有料老人ホームに勤めているが、果たして自分の老後はどうなるんだらうか。お金がなければ」



2012年2月12日 -17号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子
<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

消費税大増税ストップ！社会保障の充実、財政危機打開へ

日本共産党が提言

日本共産党は、消費税増税しなくとも財源はあると明らかにしています。まず、ムダ遣いをやめ、大企業・富裕層にのべの負担を求めることです。次に、社会保障を抜充するため、国民全体で支える、負担能力に応じた税制改正で財源を保障すると、同時に、

「民主党政約違反だ。共産党がなれば、反対署名は自分だけでなく妻も、などなど。特に、税と社会保障の一体改革」が、「一体改悪」であることが誰の目にも明らかで、怒りを増幅させています。医療も福祉も国民負担増の方向が将来不安をさらに大きくし、消費税増税反対の世論となっています。

世論の力で 海外行政視察「休止」に

議会議決後(自由民主党と県政クラブの2会派で構成)は、議長に改革案の答申をおこないました(1/19)。
私が県議1期目の時から日本共産党県議団として申し入れたきた内容が、2つ盛り込まれています。
ひとつは、議員の呼称の見直しを求めている点で、本会議での議員の呼称

は「君」から「議員」に改めることとし、すでに実施されています。
もう一点は、県議の任期中4年に1度行くことができる、100万円以内の海外行政視察制度について、共産党は参加せず廃止を求めていましたが、今期は「休止」するとしており、誰も行っていません。県民世論の力で、

消費税増税は中小企業に大打撃

1月19日に開かれた商工観光常任委員会では、中小企業の資金繰り対策である中小企業円滑化法が再延長されたことについて取り上げられた。このなかで私は、「きびしい現状にあるのに消費税増税すれば地域経済は一層落ち込む。売上げに課税され納税義務を負う中小企業は、赤字でも消費税を払わなければならない現状にある」と発言しました。

石澤賢久・産業経営課長は「税と社会保障の一体改革の中で議論されるもの」と思っ」と述べたこととまりました。

県議会の予定
20日(月) 議会運営委員会
14日(火) 新年年度算内示
県議会定例会開会見込み
議会請願/切

ゆり子の視点

消費税増税反対の世論が高まっています。民主党政権は、「身を削る」として衆議院比例定数80削減を持ち出しました。しかし、小選挙区制度のもと、4割台の得票で6割以上の議席を占めている現状に對し、国民の声を反映されていないと

比例定数削減は民意切り捨て



比例削減反対を街頭から訴え = 6日

感じている有権者は非常に多く、政治の劣化が指し摘まれています。民意を反映するための比例議席をさらに減らせば、国民の声がますます遠のくでしょう。真の狙いは、消費税増税反対をはじめとした国民要求や声を押しさ込むことにあるのではないだろうか。身を削る」というのであれば、日本共産党以外の政党が受け取っている改政助成金370億円(国会議員450人分)の受け取りを、たたくやめるべきです。